

参考資料

2018年11月12日
金融庁

G20財務大臣・中央銀行総裁会議（2018年3月）

- 我が国は、仮想通貨交換業に係る規制を先行実施している国として議論を主導、以下を主張：

マネロン・テロ資金供与対策については、

- ・ FATF（金融活動作業部会）ガイダンスの内容を、拘束力のあるFATF基準へ格上げすることを期待する
- ・ 仮想通貨交換業についての法制度が未整備の国は、速やかに法整備を進めることが必要である
- ・ G20として力強いメッセージを発信すべき

⇒ 世界的な対策実施の推進をFATFに対し要請することの合意を得た。

財務大臣・中央銀行総裁会議宣言（2018年3月19・20日）

我々は、暗号資産に適用される形での金融活動作業部会（FATF）基準の実施にコミットし、FATFによるこれらの基準の見直しに期待し、FATFに対し世界的な実施の推進を要請する。我々は、国際基準設定主体がそれぞれのマンデートに従って、暗号資産及びそのリスクの監視を続け、多国間での必要な対応について評価することを要請する。

FATF会合（2018年10月）

- FATF基準（勧告等）を改正し、仮想通貨交換業者、ウォレット業者、ICO関連サービス業者には、マネロン・テロ資金供与規制が課されなければならないことを規定。

15. New technologies

To manage and mitigate the risks emerging from virtual assets, countries should ensure that virtual asset service providers are regulated for AML/CFT purposes, and licensed or registered and subject to effective systems for monitoring and ensuring compliance with the relevant measures called for in the FATF Recommendations.

GENERAL GLOSSARY

Virtual Asset Service Providers

Virtual asset service provider means any natural or legal person who is not covered elsewhere under the Recommendations, and as a business conducts one or more of the following activities or operations for or on behalf of another natural or legal person:

- i. exchange between virtual assets and fiat currencies;
- ii. exchange between one or more forms of virtual assets;
- iii. transfer⁶³ of virtual assets;
- iv. safekeeping and/or administration of virtual assets or instruments enabling control over virtual assets; and
- v. participation in and provision of financial services related to an issuer's offer and/or sale of a virtual asset.

63 In this context of virtual assets, transfer means to conduct a transaction on behalf of another natural or legal person that moves a virtual asset from one virtual asset address or account to another.

（仮訳）

勧告 15: 新技術の悪用防止

仮想資産により生じるリスクを管理及び軽減するため、各国は、仮想資産サービス業者が、マネロン・テロ資金供与対策の目的で規制され、免許又は登録制が課されるとともに、FATF勧告において求められる関連措置の遵守を確保し、モニタリングするための効果的なシステムを適用するための措置を講ずるべきである。

用語定義

「仮想資産サービス業者」

「仮想資産サービス業者」とは、勧告の他の場所でカバーされていない自然人又は法人であって、他の自然人又は法人のために、業として以下のいずれかの行為を行う者をいう。

- i. 仮想資産と法定通貨との交換
- ii. 他の仮想資産との交換
- iii. 仮想資産の移転⁶³
- iv. 仮想資産又は仮想資産のコントロールを可能にするインストラメントの保護預かり及び/又は管理
- v. 仮想資産の発行オファー及び/又は販売に関する金融サービスへの参加及び提供

63 仮想資産の文脈において「移転」とは、仮想資産を別の仮想資産アドレス又はアカウントに移動させる自然人又は法人のために取引を行うことをいう。

仮想通貨のウォレットの種類

種類	秘密鍵の管理場所	手順	特徴・リスク
① オンラインウォレット	ウォレット業者 (交換業者に移行する者も多い) 交換業者	<ul style="list-style-type: none">● 業者でアカウント開設、アドレス作成 (秘密鍵は業者が管理)● 仮想通貨を移転したいときは業者に指図	<ul style="list-style-type: none">● 業者がハッキングを受けるリスク● 業者の破綻リスク
② ソフトウェアウォレット	個人のPCやスマホ	<ul style="list-style-type: none">● PCやスマホにアプリをダウンロード、アドレス作成● 仮想通貨を移転したいときは秘密鍵を用いて移転	<ul style="list-style-type: none">● オープンソースや特定の業者が提供するアプリが多数存在● 端末のハッキングリスク
③ ハードウェアウォレット	個人が購入した 専用のUSBデバイス 等	<ul style="list-style-type: none">● アドレスを生成できるデバイスを購入● 仮想通貨を移転したいときはデバイスをPCに接続し、秘密鍵を用いて移転	<ul style="list-style-type: none">● 複数の業者が販売● ①②よりセキュリティに優れていると考えられるが、ウイルス感染した端末に接続した場合には、ハッキングのリスクもあり● 紛失リスク
④ ペーパーウォレット	紙	<ul style="list-style-type: none">● 専用サイトにアクセスして、アドレス作成● アドレス・秘密鍵が印字された紙を印刷● 仮想通貨を移転したいときは、上記のウォレットで秘密鍵をインポートし、上記ウォレットに移行	<ul style="list-style-type: none">● 紛失リスク● カメラで撮影されるリスク

金融商品取引法上の不公正取引規制の対象範囲

規制	対象範囲	
	有価証券取引	デリバティブ取引
不正行為 (不正手段・計画・技巧、虚偽表示等による取引、虚偽相場の利用)	全ての取引	全ての取引
風説の流布、偽計、暴行又は脅迫	全ての取引	全ての取引
相場操縦 (仮装売買、馴合売買、現実売買・情報流布・虚偽表示等による相場操縦)	上場有価証券等に に係る取引	<ul style="list-style-type: none"> ● 市場取引 ● 上場金融商品・金融指標に係る店頭取引
インサイダー取引	上場会社等の特定有価証券等 (株式、社債等)に係る取引	上場会社等の特定有価証券等 (株式、社債等)に係る取引